

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

事業種別	新規	補助	事業類型	II	施設の建設	2次評価対象分
------	----	----	------	----	-------	---------

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
	目標				
	実績				
	目標				
	実績				
	目標				
	実績				

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H23	H24
工程表の進捗度	計画どおり事業を進め、丸山中学校校舎を(仮称)上野南部小学校として改築する。	%	目標		目標	
			実績		実績	20
			目標		目標	100
			実績		実績	

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント	
		必要性	有効性
必要性	4	少子化に伴い、学校の小規模化が深刻になっている。望ましい教育環境を整え、学校教育の充実を図る必要がある。依那古、神戸、両小学校を統合し適正な学校規模にするとともに、神戸小学校の耐震問題を解決しなければならない。	
有効性	4	小学校を統合することで学校規模や学年規模(各学年2クラス確保)が適正化され、学習環境が改善される。耐震性のある丸山中学校校舎を使用することによって、神戸小学校の耐震問題が解決できる。人件費、維持管理費が大幅に削減される。	
達成度			
効率性	4	再編により、人員、経費面でも削減が見込まれ、効率化できる。丸山中学校校舎を使用するため、一部改修済み、工期と経費が少なくて済む。	

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A		

事業名	2306	(仮称)上野南部小学校建設事業	区分	01	一般会計
基本	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	コード	10	教育費
策	11	教育環境の整備	項目	02	小学校費
			細目	03	学校建設費
			細々目	105	小学校建設事業
					(仮称)上野南部小学校建設事業
基本計画該当頁			128	行革大綱の重点事項番号	
担当部課	コード	450100	評価者氏名	小澤 猛	連絡先
	名称	教育部教育総務課			22 - 9675 (内線) 3810

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	依那古、神戸小学校区の児童 (※対象件数)	学校規模や学年規模が適正化され、学習環境が改善される。
根拠法令・要綱等 地方教育行政の組織及び運営に関する法律・学校教育法・伊賀市(上野地区)校区再編計画		
開始年度	平成 23 年度	関連事業
終了年度	平成 24 年度	
事業内容	H22に調査設計し、H23年度改修工事。	状況変化等

整備内容		運営体制	
1 建設用地	丸山中学校校舎の改修	1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
2 建設面積(延床面積)	未定	委託先	()
3 規模・構造	未定	2 配置(予定)人員	人
4 総事業費	653,200 千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の類似施設	

進捗状況	年度	23	24	事業内容	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容				平成23年度 計画内容			
					事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
委託					(千円)				(千円)				(千円)				(千円)				(千円)							
工事																												
進捗率 (%)		20	100		事業費計(A)	Σ	0	事業費計(A)	Σ	0	事業費計(A)	Σ	0	事業費計(A)	Σ	0	事業費計(A)	Σ	0	事業費計(A)	Σ	0	事業費計(A)	Σ	18,000			
事業投入人員					人件費(B)		人	0	人件費(B)		人	0	人件費(B)		人	0	人件費(B)		人	0	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.5	人	3,600
フルコスト (A)+(B)							0			0		0			0									2,160		21,600		

事業費(人件費除く)の財源内訳		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
(A)	事業費	0	0	0	0	0	18,000
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						14,400
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	3,600
	計	0	0	0	0	0	18,000
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等						合併特例債